



東京証券信用組合

金融業務と広報活動で 証券界に貢献



しんさん地域創生ネットワーク
席主任研究員
井上有弘

東京都中央区に本店を置く東京証券信用組合は、証券界を基盤とする業域信用組合である。1955年に東京証券取引所、東京証券協会（現日本証券業協会）、日本証券金融および証券会社各社の総意によって設立され、今年で設立71年目。東京証券取引所がある兜町の隣、茅場町の東京証券会館3階に本部・本店があり、役員は22人である。

同組合の2025年9月末の預金は1081億円（譲渡性預金含む）、貸出金は24

4億円。ただ、その中身は他の地域金融機関とは異なる。まず、貸出金残高の約7割を証券会社向けの短期無担保融資が占める点が特徴である。証券会社の資金繰り管理のための資金であり、金額は1件当たり数億円単位、期間は1週間から1カ月程度が多い。営業担当者5人が各20社程度を担当し、月次で財務資料を分析するなど即日で融資判断できる態勢を整えている。

他に証券会社の役員向けの個人ローン、証券会社の顧

客向けの証券担保ローンやストックオプション融資等がある。証券担保ローンは、株を売却したくないが資金が必要な際に使われ、比較的大口の個人投資家の利用が多い。ストックオプション融資は、上場株式のストックオプションの権利行使に必要となる株式購入の資金を融資するもので、成長が期待される商品だ。資金調達面では証券会社が資金を運用する定期預金が約8割を占め、金利先高感から短期化傾向にあるという。運用、調達ともデュレーションが短く、金利ある世界で一層機動的な対応が求められる。加えて、証券界に貢献しているのが広報活動である。日本銀行時代に同行ホームページを立ち上げた八尾和夫理事長が、11年前の就任時から注力している分野だ。まず証券界での知名度を上げるため「知ってもらえれば使ってもらえる！」をモットーにホームページをリニューアル。「番外編」として金融関係以外の親しみやすいコンテンツも掲

載する。SNSを含めた積極的な情報発信は中途採用でも効果を実感しているという。金融リテラシー向上につながる若年女性向けの活動にも意欲的だ。投資ノウハウを共有する女子会「さんゆう女子。」と連携し、理事長自らアドバイザーを務めて証券投資への理解拡大を図っている。これらの金融業務と広報活動を少数で行える秘訣は、情報共有と職員の多機能化にある。週次の経営会議の後は、決定事項だけでなく判断理由も含めた情報を内部で共有し、担当以外の業務への理解を促している。理事長の取材時に同席した大和田涼子氏も、理事長秘書兼総務・広報グループ長、さらに地域の行事への参加で中心的な役割を担うなど幅広く活躍している。

時間単位の有給休暇の導入等もあって、女性が職員の過半を占め、離職率が低い職場を実現している点も強みだ。多様な人材の力を生かす「マルチ」な組織運営で、証券界の発展を支援している。